



平成 24 年 2 月 21 日
岩手県農林水産部水産振興課
公益財団法人ヤマト福祉財団

岩手県 水産業共同利用施設復旧支援事業の助成先が決定

総額 8 億 7,900 万円を県内 11 の水産業関係団体に

岩手県は、東日本大震災で被災した県内の水産業の早期復旧と、水産物の流通機能の回復を促進するため、公益財団法人ヤマト福祉財団（本部：東京都中央区、理事長：有富 慶二、以下：ヤマト福祉財団）の「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金※」からの助成を受け、水産業共同利用施設の運営に必要な各種機器類や施設の修繕を一体的に整備することとし、今般、県内 11 の水産業関係団体に対し、総額 8 億 7,900 万円を助成することに決定しました。

これにより、県内 16 箇所の水産加工関連施設において、加工機器類の購入や建物の修繕が実施されることとなります。

水産加工関連施設は、地域で水揚げされた水産物の加工流通に重要な役割を担っており、また、地域雇用への貢献度も非常に高い産業基盤ですが、これらの多くが津波により壊滅的な被害を受けたところでは、

今般の事業募集では、多くの団体から加工機器類の購入や建物の修繕に関する要望が寄せられ、改めて被災地の水産加工業の再生に向け、直面する切実な課題が浮き彫りになりました。

岩手県としては、ヤマト福祉財団「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」が掲げる「見える支援・速い支援・効果の高い支援」と連動しながら、2012 年 3 月までの事業完了を目標に、水産業の早期復旧を支援してまいります。

※ 公益法人ヤマト福祉財団「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」は、東日本大震災で被災された地域の生活基盤の復興や水産業・農業の再生を支援することを目的に創設されました。130 億円以上が見込まれるヤマトグループの「宅急便 1 個につき 10 円の寄付」をはじめ、広く一般からも募金を募り、「見える支援・速い支援・効果の高い支援」をテーマに、単なる資金提供だけでなく、新しい復興モデルを育てるために役立てていくことを目指しています。詳細につきましては、ヤマト福祉財団のホームページ (<http://www.yamato-fukushi.jp/>) をご参照ください。

宅急便ひとつに、
希望をひとつ入れて。



【本件に関するお問い合わせ先】

岩手県農林水産部水産振興課 担当：五十嵐・藤村 (019-629-5817)

公益財団法人ヤマト福祉財団 担当：早川・渡辺 (03-3248-0691)

岩手県 水産業共同利用施設復旧支援事業 助成先決定について

1. 復旧支援事業応募状況

- ① 助成総額 8億7,900万円
- ② 助成先 11水産業関係団体
- ③ 助成対象施設数 水産加工関連16施設

2. 助成先の声

助成を決定した事業者からは、下記のコメントが寄せられています。

- ・ 施設の修繕等がまだ途中ではありますが、作業が進むにつれ元の姿に戻りつつあります。ここまで復旧できたのも、ヤマト福祉財団様の心温まる支援の賜物です。本当にありがとうございました。

(久慈市冷凍水産加工業協同組合)

- ・ このような施設を整備するには、多額の費用がかかります。非常に多額の助成をしていただき、これで水産が復活すると言っても過言ではありません。ありがとうございました。

(釜石流通団地水産加工業協同組合)

- ・ 被災施設の早期復旧が、大船渡の水産パワーに活力を与えました。営業を再開でき、組合員からも感謝されております。ヤマト福祉財団様にお礼を申し上げます。

(大船渡湾冷水産加工業協同組合)

3. 助成先漁業団体一覧 (*印はコメントを寄せいただいた事業者です)。

事業主体	対象施設名・漁港等	整備内容	完了予定
久慈市漁業協同組合	加工処理施設 久慈漁港	施設修繕等	2012年 3月
	製氷・貯氷施設 //	//	
久慈市冷凍水産加工業協同組合 *	冷凍・冷蔵施設 //	//	
	加工処理施設 //	//	
	残滓処理施設 //	機器購入	
	資材倉庫 //	施設修繕	
	組合員所有施設 久慈市内	//	
野田村漁業協同組合	加工処理施設 野田漁港	機器購入	
普代村漁業協同組合	海藻加工施設 太田名部漁港	//	
田老町漁業協同組合	加工処理施設 田老漁港	//	
重茂漁業協同組合	加工処理施設 宮古市内	//	
宮古水産加工業協同組合	魚腸骨処理施設 //	//	
三陸やまだ漁業協同組合	加工処理施設 山田漁港	//	
釜石東部漁業協同組合	冷凍冷蔵施設 箱崎漁港	建物修繕	
釜石流通団地水産加工業協同組合 *	組合員所有施設 釜石市内	//	
大船渡湾冷水産加工業協同組合 *	永沢冷蔵庫 大船渡市内	//	

4. 支援事業の概要

東日本大震災の被災地域における水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設で使用する機械器具類等や施設の修繕を一体的に整備し、市場機能を早期に回復させ、入港漁船の受入体制や水産物の加工処理体制を確保する。

総事業費39億5,876万円の2/9相当額である8億7,900万円について、公益財団法人ヤマト福祉財団が助成するもの。

(この2/9相当額については当初、県が1/9、市町村が1/9を負担する予定であったところ。)

以上